

平成 22 年 第 4 回定例道議会報告

北海道議会議員 北 口 雄 幸

- 【所属会派】 民主党・道民連合
 【会派役員】 政策審議会メンバー
 【所属委員会】 総合政策委員会理事、食と観光対策特別委員会委員
 【党活動】 民主党北海道第 6 区総支部副代表、民主党北海道第 6 区総支部士別ブロック支部代表
 【日 程】 平成 22 年 11 月 25 日（木）～12 月 9 日（木）15 日間

【一般質問】 わが会派からは、代表格質問に勝部賢志（江別市）議員が立ち、知事公約の達成状況、財政運営、地方分権課題、経済・雇用対策、一次産業振興策、地域交通対策、教育行政のあり方等について質疑を行った。

また、一般質問には稲村久男（空知管内）、北準一（空知管内）、広田まゆみ（札幌市白石区）、蝦名清悦（札幌市北区）の 4 議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

なお、私・北口雄幸は、11 月 4 日の総合政策委員会において「高齢者所在状況の確認」について質疑を行った。

【主な審議経過】 今定例会では、任期残りわずかとなった知事の道政運営の検証が論議されたほか、新経営体制への移行準備が進まない北海道エアシステム（HAC）への対応、今年度で 5 年間の期限切れとなる第 3 期パワーアップ事業（持続的農業・農村づくり促進特別対策事業）への対応などが焦点となった。

パワーアップ事業について知事は、第 4 期の制度実施を事実上、表明。国が、農地基盤整備事業を見直す中で、国の基盤整備事業への上置補助で農家負担を軽減している仕組みの再検討、予算規模を含め、新年度予算編成に向け制度設計が進むことになる。

HAC については、年度内の新経営体制への移行を目指すとして、道内自治体や経済界への出資協力を求めながら、具体的な点については、論議がまったくかみ合わないままで推移し、年を越す状況となった。

補正予算は、開会当初と最終日の 2 回に分けて提案された。合計しての計上規模は、一般会計 620 億 6,300 万円。国の予備費や補正予算に対応する公共事業費、各基金への積み立てなどの内容。これによって、道の 22 年度予算の規模は、一般会計 2 兆 9,146 億円、特別会計 6,586 億円の合計 3 兆 5,732 億円となった。

【補正予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合 計
現 計 予 算	2,852,589,985	658,634,195	3,511,224,180
4 定 補 正 額	62,063,679	0	62,063,679
通常補正	4,619,941	0	4,619,941
追加補正	57,443,738	0	57,443,738
合 計	2,914,653,664	658,634,195	3,573,287,859

補正予算の主なもの

991,509 千円……通常・介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金（基金積増）

1,626,213 千円……通常・医療基盤緊急整備等臨時特例基金積立金（基金積増）

- 475,000 千円 …… 通常・森林整備加速化・林業再生基金積立金（基金積増）
- 457,155 千円 …… 通常・林道災害復旧事業費
- 194,073 千円 …… 通常・耕地災害復旧事業費
- 4,500,000 千円 …… 通常・投資単独事業費（ゼロ道債）
- 70,388 千円 …… 通常・離島航空路線維持対策費
- 713,759 千円 …… 通常・循環資源利用促進事業費
- 5,113,738 千円 …… 追加・緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（基金積増）
- 7,000,000 千円 …… 追加・強い農業づくり事業費

【採択された決議・意見書】（◎は政審発議、○は委員会発議、●は自民会派発議・民主会派反対）

- ◎北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を求める意見書
- ◎北海道の自衛隊体制維持を求める意見書
- ◎私立専修学校に対する財源措置に関する意見書
- ◎地域医療と国立病院の充実を求める意見書
- ◎脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書
- ◎交通運輸行政の安全の充実を求める意見書
- ◎農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税等措置の延長を求める意見書
- ◎議員の位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書
- 平成23年度米生産数量目標の見直しを求める意見書
- 北海道水産業の生産拠点となる水産基盤整備に関する意見書
- 国に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書
- 朝鮮高級学校の高校授業料無償化に関する意見書
- 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
- 仙石由人内閣官房長官の辞職を求める決議

※「国に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書」以下の4件は、自民会派が提出したもの。

民主会派は、その内容が、政権批判のみを目的とした、党利党略を地方議会の場に持ち込み政争の具とするものであり、道議会の権威、意見書・決議の権威を損ねるものとして反対した。特に、「仙石官房長官に関する決議案」については、北準一（空知管内）議員が反対討論を行った。

【当面する課題と会派の対応】

(1) HAC問題について

北海道エアシステム（HAC）問題については、今定例会の開会前日に、「新経営体制移行後の事業プラン素案」がやっと示され、本会議から予算特別委員会にかけて質疑されたが、結局、具体像は見えないまま指摘せざるを得ない遺憾な状況が続いている。

HAC 自体にも、道にも、札幌市にも、問題に対処する十分な姿勢が見えない。それにもかかわらず、知事や担当する建設部の答弁では、来年3月の新体制移行、来年6月の丘珠への拠点集約化の日程だけが強調されるものの、どの質問にも、「最大限の努力」の答弁だけが繰り返されるような、やりとりとなった。

出資を求められる自治体も、経済界も、路線計画や、それが前提でなければ固まらないはずの収支見通しが不明確な中で、判断を求められている状況だ。

HAC 問題の最も難しいところは、HAC の会社自体は存続させながら、その経営体制、事業内容を、まったく作りかえようとしていることだ。その取り組みの中で、整備支援等の関係から JAL への配慮が求められ、一方では、丘珠空港の維持を巡り、札幌市との協議が難航してきた。この3者優先の協議が先行したことで、出資への参画が求められている、自治体や経済界は、容易に出資

判断が下せない状況が続いている。

道内を結ぶ地域航空路を受け持つ HAC の運営の安定のために、体制を見直す必要があるという説明を理解したくても、その具体的な説明が不足している。極めて近い将来に確実に迫られる、機材更新への対処等の中長期的な課題も含め、道、知事の主体的な取り組みが求められているにもかかわらず、論議は越年した。年明けも、会派として、論議に精力的に取り組んでいく。

【広報等】

*道政報告「ゆうこう便り」の発行 2011 年 1 月（冬号）24 号

*ホームページの開設 2007 年 7 月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>